

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-36		感染症対策事業				
主管課	市民健康課	関連課	総合防災課・学務課・保育課				
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	感染症の発生及び感染拡大の防止(新型インフルエンザへの対応)						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	505千円	45,280千円	162千円			
	(国・県)	0千円	43,666千円	0千円			
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円			
	(一般財源)	505千円	1,614千円	162千円			
	人員配置数	1.6人	1.6人	0.2人			
	人件費(千円)	14,072千円	14,841千円	1,873千円			
	協働のパートナー	保健福祉事務所・医師会・薬剤師会・湘南鎌倉総合病院	保健福祉事務所・医師会・薬剤師会・湘南鎌倉総合病院	保健福祉事務所・医師会・薬剤師会・湘南鎌倉総合病院			
事務事業運営経費	総事業費(千円)	14,577千円	60,121千円	2,035千円			
	市民1人当りの経費(円)	82円	340円	12円			
	対象者1人当りの経費(円)	-	-	-			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
新型インフルエンザ対策の実施	△	目標値	-	-	-	-	-
		実績値	-	-			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止		
感染症対策事業	505千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B <b>■C</b> □D □E			
	事業の概要	・県知事の指示により、汚染された場所の消毒などを行う。 ・感染症に対する正しい知識の普及を図り、市民の感染症への正しい理解を深めるため、啓発冊子等による啓発に努める。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

<b>事業診断(課長評価)</b>					
H22年度の課題	鳥インフルエンザ等の新感染症に関する対策について、行動計画策定が課題となった。				
課題解決のための取組	鳥インフルエンザ対策の情報収集に努めた。				
未解決の課題	鳥インフルエンザ等の新感染症が発生した場合、医師会・薬剤師会・病院会及び消防、総合防災課等各関係機関との連携を密にし、迅速にそれぞれが現実に実働できる行動マニュアルの作成が必要であるが策定していない。 まん延防止のために市民に協力を得ながら、受診方法等の徹底を図るように常日頃から周知徹底すること。				
今後の方針	鳥インフルエンザ等の新感染症が発生した場合の行動マニュアルの作成について検討する。 感染症に罹った場合、まん延防止のため受診等の徹底を図るように市民等に日頃から周知徹底していく。				
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	⇒	<b>C</b>	※ □事業完了	課長名 市民健康課長 大澤 一則

